

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	農地・水保全管理支払交付金			担当部局	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により被災した農地、農業用施設の復旧について、多くは災害復旧事業等に対応している一方、農地周りの施設について、小規模な損壊や応急手当により通水したが、十分な機能回復がなされていない水路なども多数存在。こうした地域において、地域が主体となって、農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援するとともに、農地、農業用施設等の機能保全を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災の被災地域において、軽度な被災を受けた農地周りの水路の補修等に取り組む集落に対して、推進組織等を通じて支援。助成水準は、取組面積に応じて、水田:4,400円/10a、畑:2,000円/10a、草地:400円/10a(国:1/2、県・市町村:各1/4)等。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	746	60	29	7	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	296	167	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	▲167	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		875	227	29	7	0		
	執行額		869	219	29	-			
執行率(%)		99%	96%	100%	-				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度	
	農地・農業用水等の地域資源の保全管理に係る集落等が主体になった地域共同活動への平成24年度から平成28年度までの5ヶ年間の延べ参加者数を1,000万人・団体とする。	地域共同活動参加者・団体数	成果実績	万人・団体	377	599	841	-	-
			目標値	万人・団体	400	600	800	-	1,000
			達成度	%	94	100	105	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	被災地域における水路の補修等施設の復旧活動の取組面積	活動実績	万ha	5	1	0.2	-		
		当初見込み	万ha	3	1	0.2	0.1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額/活動実績(復旧活動の取組面積)	単位当たりコスト	円/10a	1,837	1,929	1,608	1,417		
		計算式	百万円/ha	869/47,303	219/11,353	29/1,803	7/494		
平成28年度・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	農地・水保全管理支払交付金	7	-	平成28年度をもって事業終了					
	計	7	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	3. 農村の振興									
	施策	⑭地域コミュニティ機能の発揮等による地域資源の維持・継承等									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
							-	年度	28	年度	
		農地・農業用水等の保安全管理に係る集落等の地域が主体となった地域共同活動への延べ参加者数				実績値	万人・団体以上	377	599	841	-
					目標値	万人・団体以上	400	600	800	-	1,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域共同で行う多面的機能を支える活動や、地域資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動を支援する。</p> <p>本交付金は、都道府県及び市町村を通じて、農業者や地域住民で構成する活動組織等に交付するものであり、「農地・農業用水等の保安全管理に係る集落等の地域が主体となった活動への延べ参加者数」の増加に直接寄与する。</p>										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度		-	年度		
成果実績				-	-	-	-	-	-		
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
						-	年度		-	年度	
	成果実績				-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度				%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目					評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	被災地復興のための事業であり、国民や社会のニーズを反映した事業となっているところ。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	本事業は、食料供給力の維持・向上や多面的機能の発揮のために、国が制度の基本的枠組みと活動の指針を定めて、統一的な基準の下に実施すべきもの。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	被災した施設の補修等を行う事業であり、被災地の復興のため、優先度の高い事業となっているところ。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	対象組織は、公募により選定。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	本事業における国、地方公共団体、活動組織(集落)の負担割合は、国:地方公共団体:活動組織(集落)=1:1:1としているところ。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	本事業は、実態調査結果等から得られた活動量を基に算出した地目別、地域別の面積当たりの費用を定額で支払うものであるため、単位当たりコストを比較することは適当ではない。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					○	資金の流れの中間段階での支出は、必要経費のみの支出となっており、適切なものとなっているところ。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	地域共同で保安全管理を行う区域に存する水路等の復旧活動に要する費用に使途を限定しており、適切なものとなっているところ。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	平成27年度執行率は、100%である。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	対象組織に対し、これまでの取組事例や成果の周知・普及を図ることで、効率的な復旧活動を支援している。				

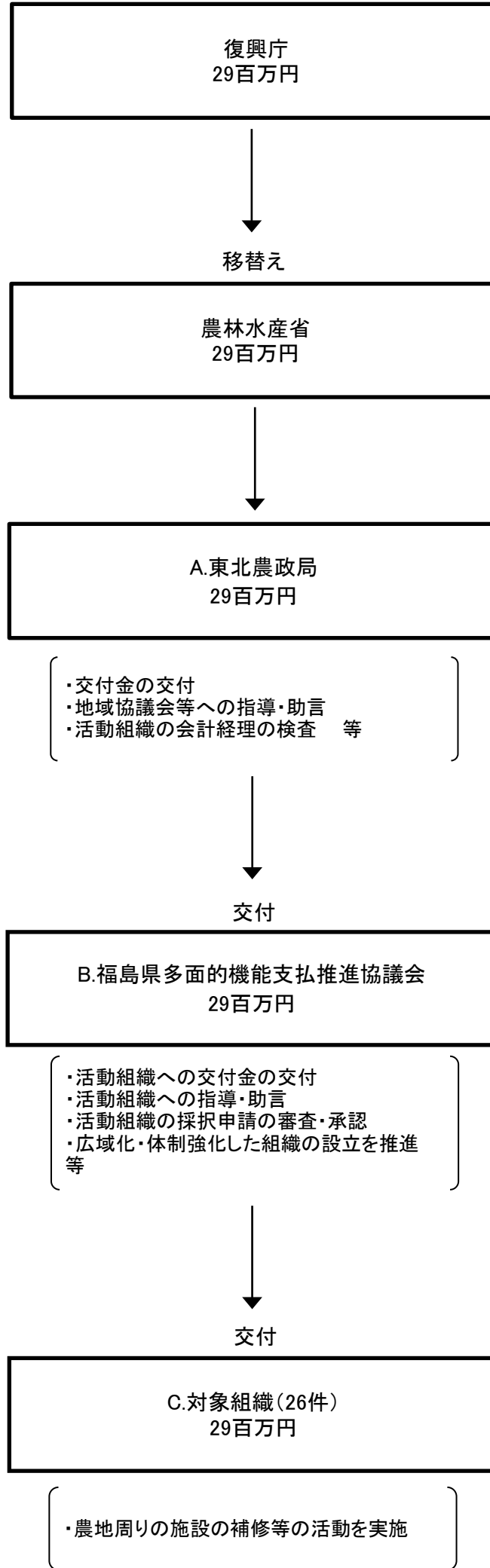
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたり、他の手段・方法等が考えられる場合、比較検討を行った上で適切に実施しているところ。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、当初見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地域が主体となって補修等の活動が行われ、農業生産活動の再開、農村協働力の向上及び地域の活性化に大きく寄与しているところ。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】 本事業は、食料供給力の維持・向上や多面的機能の発揮のために、国が制度の基本的枠組みと活動の指針を定めて、統一的な基準の下に実施すべきもの。また、被災した施設の補修等を行う事業であり、被災地の復興のため、優先度の高い事業となっているところ。</p> <p>【事業の効率性】 本事業は、地域が主体となって農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援するものであり、食料供給力の維持・向上や多面的機能の発揮を通じ、農業者、地域住民及び国民全体の利益につながるもの。このため、国、地方公共団体、活動組織(集落)の負担を、国:地方公共団体:活動組織(集落)=1:1:1としているところ。</p> <p>【事業の有効性】 平成28年3月末現在、福島県に位置する7市町において、26の活動組織が本事業により復旧活動に取り組んでおり、福島県を除く2県において被災した農地周りの水路等の早期復旧に向け取組を終えた。これにより、農地、農業用水の保安全管理が図られ、農業生産活動の再開、農村協働力の向上及び地域の活性化に大きく寄与しているところ。</p>	
	改善の方向性	引き続き、事業実施主体に対して適切な事業の執行を行うよう指導していくこととしている。	
外部有識者の所見			
事業の完了に向け、引き続き、適切な進捗管理、効率的な執行に努めること。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予定	事業の目的である農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援し、農地・農業用施設等の機能を保全することについては、平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り28年度で事業終了することが適当。得られた知見・成果は他の事業にも活用していくこと。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	事業の目的である農地周りの施設の補修等に取り組む活動を支援し、農地・農業用施設等の機能を保全することについては、平成28年度中に達成する見込みであるため、当初の予定通り28年度で事業終了し、平成29年度予算要求は行わない。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0073	/
平成25年度	0104	平成26年度	0124	平成27年度	0124	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



支出先上位10者リスト

A.東北農政局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北農政局	-	活動組織に対する支援	29	-	-	-	

B.福島県多面的機能支払推進協議会

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県多面的機能支払推進協議会	-	活動組織に対する支援	29	-	-	-	

C.対象組織

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	柱田環境保全推進協議会	-	協定に基づく活動の実施	3	-	-	-	
2	愛谷江筋愛護会農地・水・環境保全組織	-	"	2	-	-	-	
3	平野地区水環境を守る会	-	"	2	-	-	-	
4	水と緑を守る富野会	-	"	2	-	-	-	
5	下川崎地区農地、水、環境保全隊	-	"	2	-	-	-	
6	堤環境保全会	-	"	2	-	-	-	
7	徳江環境保全会	-	"	2	-	-	-	
8	土船地区環境保全会	-	"	2	-	-	-	
9	大里東部地区資源保全会	-	"	1	-	-	-	
10	大久保地区保全協議会	-	"	1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	